

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

ものづくり技術者の育成を通して人づくりを行い、地域社会に貢献し信頼される学校をめざす。

- 1 人格の陶冶を育む学校（すべての教育活動を通して、社会で自立した人間として力強く生きるための総合的な力（人間力）の育成をめざす）
- 2 自立した工業人の養成を実践する学校（産業界の変化に対応できる創造力豊かな学技兼備の工業人の養成をめざす）
- 3 健全な社会人の育成を実践する学校（豊かな人間性や基本的な生活習慣を確立した社会人基礎力の育成をめざす）
- 4 教職員のベクトルが一致し、成果が結集する組織的な学校（課題を共有し、生徒の成長に組織的に寄与し達成感・充実感がある学校）

2 中期的目標

一生徒の『創造』・『協力』・『挑戦』を実現する学校経営—

- 1 人間力の育成（基礎学力やコミュニケーション力、規範意識を備え、自己統制力を持った生徒の育成をめざす）
 - (1) 社会人基礎力の育成（基礎学力の向上と人間性、基本的な生活習慣の確立）
 - ア 基礎学力の向上を図り、社会人として必要な文書知識や数学的な思考方法などを育成する。（基礎学力テスト結果の向上）
 - イ 全職員で、基本的な生活習慣の向上と定着を図る取組みを推進し、生徒自らが自己に気づき自ら改善する力を培う。（年間遅刻者数 平成 29 年度に 2,500 名以下（平成 28 年度 3,020 名）～平成 31 年度までに 1,500 名以下にする。）
 - ウ 生徒（会）活動の一層の推進を図るとともに、部活動の活性化をめざす。（挨拶運動の発展、部活動入部率 平成 29 年度に 40%以上（平成 28 年度 37%）～平成 31 年度までに 45%にする。）
 - (2) 進路実現に向けたキャリア教育の充実
 - ア 系統的なキャリア学習の一層の推進を図り、就職基礎能力を育成する。（就職一次試験合格率 平成 29 年度に 80%以上（平成 28 年度 79%）～平成 31 年度までに 85%にする。）
 - イ 企業や労働関係団体等と連携を促進し、インターンシップや企業関係者講演会等の機会を充実し、職業意識や勤労観を高める。（卒業後 3 年経過時の離職率 20%以下）
 - ウ 大学等への進学希望者の進路保障の実現（大学進学希望者の進学率 100%の継続）
 - (3) 人権教育及び支援教育の充実
 - ア 学校教育活動全体を通して、他者を尊重し自己を大切にすることへの人権意識の向上を図る。（いじめ等の早期対応による重大事象ゼロの継続）
 - イ 支援教育コーディネーターを中心として、支援の必要な生徒への組織的な取組みの充実を図る。
- 2 工業教育の充実（実践的スキル養成重点校としての充実）
 - (1) 専門性向上に向けた取組みの充実
 - ア 企業等との連携を推進し、各専門系の課題研究等の一層の充実を図る。
 - イ 資格支援センターのサポート機能と連動し、各専門系、教科等の資格取得の取組みの一層の活性化を図る。（年間ジュニアマイスター資格取得者数 10 人以上）
 - ウ 各専門系の各種技能コンテスト等への組織的な取組みを推進し、近畿・全国大会への出場をめざす。（地区予選実施のコンテスト等で全国出場）
 - (2) 工業教育の魅力発信
 - ア ものづくり教育を基盤に小中学校や支援学校の児童生徒や教員に対して、専門教育への興味関心を高める活動の充実を図る。
 - イ 工科高校の魅力を発信するための広報活動の一層の推進を図る。
- 3 教員の資質向上
 - (1) 学校組織の活性化とともに、初任者等校内研修を積極的に行い人材育成に努める。
 - (2) 教員相互の公開授業や研究授業の積極的な推進による授業力向上と ICT を活用した教育を推進する。（ICT 授業活用率 平成 29 年度に 50%以上（平成 28 年度 46%）～平成 31 年度までに 70%にする。）
 - (3) 人権研修の充実を図り、人権尊重の教育を推進する。
- 4 地域との連携
 - (1) 堺・高石地域の地場産業等との連携を通して、生徒の自己実現をめざした活動の充実を図る。
 - (2) NPO や各種地域団体との連携を一層深め、クラブ活動などを通じた地域貢献をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 1 1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【学習指導等】 ・朝学の実施や数学等の展開授業による取組みにより、保護者の学習指導に対する肯定率は 70%と前年度比 2.5%増加した。生徒の学習指導（専門性、基礎学力）に対する肯定率も平均 76%と 4.5%増加している。教員の基礎学力向上への肯定的な意識も 16.1%の向上があった。今後も朝学等の基礎学力向上に向けた取組みの継続した指導が必要である。</p> <p>【生徒指導等】 ・生徒指導方針に対する保護者の共感率が 5.1%増加し 82%、基本的な生活習慣が身につけていることへの肯定率も 3.7%向上し 85%になるなど、12 月までの遅刻者数の大幅な減少という結果とともに保護者と連携した指導体制が整ってきた。 ・「相談室等で気軽に相談できる先生がいる」と回答した生徒が 11.1%増加したものの、55%に留まった。全教員のカウンセリングマインドを備えた指導の充実と教育相談の啓発に努め、活用を促進させることが必要である。</p> <p>・進路指導の肯定率が 10%以上向上した。面接指導の強化など就職試験に</p>	<p>第 1 回 (6/7) ○地域連携について ・今年度は経営計画に地場産業等の連携、地域貢献を盛り込んでおり、地域住民としては大いに期待している。学校と地域が連携したイベントなどへの参加を検討されたい。 ○基礎学力向上に向けた「朝学」の取組みについて ・基礎学力向上に向けた取組みが就職率や学力診断テストの結果にどう結びついているのか、その成果を検証されたい。</p> <p>第 2 回 (12/18) ○生徒指導について ・生徒のマナーは全般に向上している。今後は、生徒の登下校時の自転車マナーの改善が必要であり、取組みの充実を図られたい。 ○インターンシップについて ・インターンシップの参加人数が大幅に改善されたが、生徒数からするとまだ少ない。インターンシップの参加数を増やし就業体験に基づく進路指導をさらに進められたい。 ○学校教育自己診断について ・生徒の工業に関する知識や技術の習得について、生徒・保護者と教員の間に認識の違いがあるが、これは教職員の教育への情熱による差であり、肯定的に捉えたらよい。</p>

向けた対策の取組みに起因する評価である。

【学校運営】

・「各種会議が教職員間の意思疎通や意見交換の場として機能している」という回答の肯定率が前年度比 17.4%上昇したものの、3割を割っている状況にあり、さらなる改善が必要である。
 ・地域との連携の取組みに対する肯定率が 10%減少し、59%となっている。校内での情報共有の活性化が必要である。

○広報活動について

・中学生に学校の魅力を感じてもらうことは重要である。学校の魅力を発信する資源はこの学校にはたくさんある。更なる情報発信に努められたい。

第3回 (2/8)

○校則等について

・校則及び生活指導マニュアルは、社会人として巣立つ生徒に社会人基礎力を身に付けさせるものとなっており、生徒の状況に応じて毎年見直され、時代の変化にあったものとなっている。更なる取組みを継続されたい。

○基礎学力向上について

・朝学の成果が顕れてきている。次年度も朝学を継続し、基礎学力の向上が資格取得などにつながるよう図られたい。

○遅刻指導について

・遅刻する生徒の減少は顕著である。次年度へ向けて更なる指導を継続されたい。

○インターンシップについて

・生徒の参加数を増やすような取組みを期待する。

○課題研究発表会について

・生徒には、研究結果は想定外が多いということを学んで欲しい。企業でも想定外に対する処理能力が求められる。課題研究を更に充実されたい。

○部活動への加入率アップについて

・部活動を通じてチームワークの大切さなどを学べる。継続して加入率アップへの取組みをされたい。

府立堺工科高等学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>人間力の育成</p> <p>(1) 社会人基礎力の育成</p>	<p>(1) ア基礎学力の向上</p> <p>イ 生徒指導の充実 (マナー向上含む)</p> <p>ウ 生徒活動の活性化</p>	<p>(1) ア・第1学年については、数学と英語についての少人数指導を継続実施する。 ・朝学の計画的な実施によって、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図る。 ・わかる授業を観点としたより丁寧な授業改善を図る。 ・観点別評価の推進にともない生徒による自己評価を含む「定期考査振り返りカード」等の導入を検討する。</p> <p>イ・学校として統一的した生徒指導と学年団と連動した指導の徹底で基本的な生活習慣の改善を図る。(遅刻指導、特別指導等) ・今年度より校内での帽子着用禁止指導を実施する。 ・校内飲食指導を検討する。</p> <p>ウ・自主的な生徒会活動による挨拶運動、行事、ボランティア等の生徒活動の活性化を図る。 ・部活動の活性化に向けた多様な方策を検討する。</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、基礎学力向上に関する項目の肯定率を前年度以上をめざす。(H28年度68%) ・基礎力診断テストの学年平均得点の前年度平均を上回る。(第2、第3学年)(H28年度1年179点、2年178点)</p> <p>イ・遅刻者数を前年度比10%減少をめざす。(H28年度3,351名) ・中退及び留年者数を前年度比10%減少をめざす(H28年度73名)。 ・特別指導対象者数を前年度比10%減少をめざす。(H28年度39名)</p> <p>ウ・学校教育自己診断アンケート結果で、学校生活の満足度に関する項目の肯定率を前年度比10%の向上をめざす。(H28年度63%) ・第1学年の部活動加入率45%をめざす。(H28年度第1学年43%)</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、基礎学力向上に関する項目の肯定率は71%と前年度より向上が見られ、基礎力診断テストの学年平均得点も前年度平均を上回った。(第2学年188点、第3学年183点) また、12月に実施した外部テストにおいて、4月当初より基礎学力に関する項目の得点率が6%向上した。(74%→80%) 朝学の定着と学習内容の精練の成果であると考えられる。(◎) ・「定期考査振り返りカード」導入には至らなかった。今後告示の指導要領に基づき評価等を検討する。</p> <p>イ・年間遅刻者数(H28 2818名 H29 1495名)は前年度比47%減少し、特別指導対象者数も30名と減少したが、中退及び留年者については84名と増加した。(○) ・帽子着用禁止は概ね遵守された。次年度は校内飲食指導を徹底し、その定着を図る。</p> <p>ウ・学校教育自己診断アンケート結果で、学校生活の満足度に関する項目の肯定率は65%であった。更なる向上をめざすため、各行事ごとの生徒アンケートを実施するなど、検証が必要である。(○) ・第1学年の部活動加入率41%(△)今年度は新たな形式でクラブ強化週間を実施したが、加入率増加には至らなかった。今後も加入率増加につながる方法を検討していく。</p>
<p>(2) キャリア教育の充実</p>	<p>(2) ア 就職基礎能力の育成</p> <p>イ インターンシップ等の機会の充実</p>	<p>(2) ア・各学年における段階的なキャリア学習内容の一層の充実を図る。 ・就職基礎能力(知識、文書力、コミュニケーション力等)の育成を図る。 ・総合的な視点での進路選択を推進し、企業ニーズと生徒の適化を図る。 ・卒業生の3年後離職率調査を継続して実施する。</p> <p>イ・府商工労働部の「ものづくり企業魅力発信事業」を活用して、インターンシップの企業開拓等の充実を図る。(新規の企業開拓)</p>	<p>(2) ア、イ・就職一次試験合格率80%以上をめざす。(H28年度79%) ・大学等進学希望者の全員合格をめざす。 ・進路指導に関する自己診断の肯定率を前年度10%の向上をめざす。(H28年度66%)</p> <p>イ・インターンシップ参加者数の前年度比2倍以上の増加をめざす。(H28年度32人) ・インターンシップ先企業の生徒評価肯定率90%以上をめざす。(H28年度90%)</p>	<p>(2) ア、イ・就職一次試験合格率84.6%と前年度を大幅に上回った。学年で企画した面接指導等の成果が結果として現れた。(◎)さらなる面接指導の充実を図る必要がある。 ・大学等進学希望者40名中36名合格、受験予定4名(○) ・進路指導に関する自己診断の肯定率70%であった。(○)</p> <p>イ・インターンシップ参加者数の前年度比2.19倍増加(参加人数70名)府商工労働部とタイアップすることで受入企業数を増加することができた。今後参加者数を増やすには新規の受入企業数を確保する必要がある。(◎) ・インターンシップ先企業の生徒評価肯定率92.6%であった。(○)</p>
<p>(3) 人権教育、支援教育の充実</p>	<p>(3) ア 人権意識の向上</p> <p>イ 支援教育の充実</p>	<p>(3) ア・HR活動、学年・全体集会などを通じて、身近な人権課題を考える機会の充実を図る。いじめ等の組織的な早期対応を図る。 ・障がいのある生徒との共同学習の充実を図る。</p> <p>イ・支援教育コーディネータを中心として校内支援教育体制を継続し、個に応じた指導を充実する。 ・「個別の教育支援計画」を活用した支援の充実を図る。(中学訪問を実施し「個別の教育支援計画」の引継ぎと新たに支援を要する生徒の計画の新規作成を推進する。</p>	<p>(3) ア・いじめ等の人権に関わる問題行動事象の早期対応による重大事象ゼロをめざす。</p> <p>イ・教育相談体制に関する自己診断結果で、肯定率を前年度比10%向上をめざす。(H28年度57%) ・特別支援教育に係る教員研修の参加者アンケート(研修成果)の肯定率80%以上をめざす。</p>	<p>(3) ア・いじめとして認識した件数4件。いずれも指導のもと、解消。重大事象はゼロ。(○)いじめ対策委員会等により情報収集及びその共有ができて早期に対処できた。 ・聴覚障がいのある工業系生徒と機械系の授業で共同学習を実施。</p> <p>イ・教育相談体制に関する自己診断結果で、肯定率62%(○)更なる個に応じた指導体制の充実を図る。 ・特別支援教育に係る教員研修の参加者アンケートの肯定率は88%であった。 ・支援対象生徒の47%に保護者と連携した「個別の教育支援計画」を作成できた。(○)</p>
<p>工業教育の充実</p> <p>(1) 専門性の向上</p>	<p>(1) ア 企業等連携による専門系授業の充実</p>	<p>(1) ア・府教育庁の「企業等連携による実践的技術力育成事業」を活用し、各専門系での課題研究等の授業の充実を図る。</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、専門性に関する項目の肯定率を80%以上をめざす。(H28年度78%)</p>	<p>(1) ア・企業等連携による実践的技術力育成事業を全専門系で実施(5件)し94名の生徒が外部講師による指導を受け専門性を高めることができた。結果として自己診断の専門性に関する項目で保護者か</p>

府立堺工科高等学校

	<p>イ各種資格取得の推進</p> <p>ウ各種技能コンテストへの挑戦</p> <p>(2) 工業教育の魅力発信</p> <p>(2) ア専門教育への興味関心を高める取組みの推進</p> <p>イ広報活動の推進</p>	<p>イ・資格支援センターを中心に、各系、学年と連携した取組みの充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々に応じた資格取得を促進するため、各系別の取得モデルを検討する。 ・各検定の一般合格率（難易度）に基づく新たな評価指標を検討する。 <p>ウ・高校生ものづくりコンテスト等への積極的な取組みを推進する。</p> <p>(機械系：高校生ものづくりコンテスト旋盤部門への新規参加、溶接技能コンクール、製図コンクール、ロボット相撲大会、ソーラーカーレースへの参加</p> <p>電気系：高校生ものづくりコンテスト電気工事、電気回路組立部門への取組み強化 マイコンカーラリーへの参加</p> <p>環境科学システム系：高校生ものづくりコンテスト化学分析部門への参加)</p> <p>(2) ア・中学校生徒へ体験入学を実施し、ものづくりの楽しさを伝え、専門教育への関心を高める。</p> <p>イ・学校web ページの各コンテンツ内容の一層の充実を図るとともに、保護者一斉メールとの連動で情報提供の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度学校経営推進費事業 PR 映像「Beプロフェッショナル」の各種学校相談会等の機会を利用して拡散を図る。 	<p>イ・資格取得率を各検定ごとに、昨年度以上をめざす。(H28年度平均62%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアマイスターの受賞者数の、前年度以上をめざす。(H28年度4名) <p>ウ・旋盤部門への新規参加と入賞をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶接技能コンクールの上位入賞をめざす。 ・ソーラーカーレースでの上位入賞をめざす。 ・電気工事部門の大阪大会5連覇と全国大会優勝をめざす。 <p>・化学分析部門の近畿大会上位入賞をめざす。</p> <p>(2) ア・体験入学の参加者アンケートの肯定率90%以上を継続する。(H28年度98%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験入学参加者数の前年度比10%の向上をめざす。 <p>イ・Webページの更新回数を前年度比10%の向上をめざす。(H28年度更新回数112回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断における保護者の情報提供に関する肯定率の前年度比10%の向上をめざす。(H28年度76%) ・Webページのアクセスページビューを10万以上を継続する。 ・PR映像の動画再生回数1万回以上をめざす。 	<p>らの回答では83%(H28年度81%)と80%以上を維持している。また、生徒からの回答では82%(H28年度78%)となり前年より4ポイント上昇している。(○)</p> <p>イ・各検定ごとの合格率は平均64%となり前年度より向上したが、資格試験合格者総数は大幅に下がった。1学年全員受験の資格検定が減ったことが要因。(○)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格支援センターのコーディネイトによりジュニアマイスター受賞者は10名と倍増し、初めて二桁を超えることができた。(◎) <p>ウ・各専門系の積極的な取組みにより、各種コンテスト等で下記のような成果を残せた。次年度は、この流れを一層推進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生ものづくりコンテスト旋盤作業部門大阪大会への初参加で4位入賞(○) ・大阪高校生溶接コンクールで上位10名の優秀賞を4名が受賞(◎) ・ソーラーカーレース鈴鹿2017エンジョイIクラス優勝(◎) ・高校生ものづくりコンテスト電気工事部門大阪大会1位 近畿大会3位(◎) ・電子回路組立部門大阪大会1位 近畿大会2位 ・化学分析部門近畿大会出場 入賞ならず。(△) ・全国高校生製図コンクールで最優秀特別賞を受賞(◎) <p>(2) ア・体験入学参加者アンケート結果では、肯定率93%となり参加者には満足頂いている。また、参加者数は118名(前年度104名)13%増となっている。(○)</p> <p>イ・今年度のWebページ更新回数は、160回(3月21日現在)実施。また、クラブ紹介ページの内容更新を実施アクセス数がさらに向上している。(◎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断の情報提供に関する肯定率はH28年度は76%であったが今年度は81%へ5ポイント上昇している。(○) ・今年度のアクセス数は、(3月21日現在)18万7千ページビュー(昨年同期14万ページビュー)で新規閲覧者およびリピーター率ともに大幅に上昇している。アクセス分析に基づくコンテンツ等の見直しの成果があった。(◎) ・今年度のPR動画視聴数は、1万1千回(3月21日現在)(○)
<p>教員の資質向上</p> <p>(1) 学校組織の活性化と人材育成</p>	<p>(1) ア情報共有による組織連携の強化</p> <p>イ初任者等の校内研修の充実</p> <p>(2) ア授業力向上とICT教育の推進</p>	<p>(1) ア・各種会議の目的、連携等を再検討し、情報共有と組織的な意思統一を図る。(ネットワークの活用活性化を含む)</p> <p>イ・教科指導員と首席の役割分担による初任者校内研修の充実(事前事後指導の一層の充実)</p> <p>(2) ア・公開授業週間を設定し、相互の授業研究により授業力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用したわかる授業をプロジェクトチームを結成し組織的に推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・府教育センターと連携した中学校教員向 	<p>(1) ア・学校教育自己診断の教職員の会議等の機能に関する肯定率の10%向上をめざす。(H28年度23%)</p> <p>イ・初任者研修の達成度自己評価(事前事後報告書による)90%以上をめざす。(H28年度90%)</p> <p>(2) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、授業理解に関する項目の肯定率を前年度比10%の向上をめざす。(H28年度60%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業におけるICT活用率の10%向上をめざす。(H28年度40%) <ul style="list-style-type: none"> ・講習参加者の事後アンケートの肯定ポイ 	<p>(1) ア・学校教育自己診断の教職員の会議等の機能に関する肯定率は27%であり、17.4%向上した。次年度も会議間の連携や接続の円滑化の推進を継続する。(○)</p> <p>イ・初任者研修の報告書の達成度自己評価(自己成長・確認シート)は82%である。全体研修では扱われにくい服従関係の校内研修の充実が必要。(△)</p> <p>(2) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、授業理解に関する項目の肯定率は、61%であり、1.7%向上した。公開授業等の授業研究の一層の充実が必要。(○)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業におけるICT活用率は41%である。今年度、ICT活用委員会を設置したが、次年度は推進策の検討が必要。(△) <ul style="list-style-type: none"> ・講習参加者の事後アンケートの肯定率は100%で

府立堺工科高等学校

	(3) ア 人権研修の充実	<p>けの講習を実施し、相互の授業力の向上を図る。</p> <p>(3) ア・学校の実態に応じた人権課題等についての人権意識を高める研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ毎の研修成果を検証し、内容の充実を図る。 	<p>ントの前年度以上をめざす。(H28年度4.5ポイント)</p> <p>(3) ア・学校教育自己診断の人権教育に関する肯定率の10%向上をめざす。(H28年度65%)</p>	<p>あり、平均肯定ポイント4.33である。次年度は中学校教員向け専門研修の拡大を検討する。(△)</p> <p>(3) ア・肯定率は74%であり、13.8%向上した。事後アンケートも一定の評価があり、次年度も引き続き教員対象の人権研修を充実を図る。(○)</p>
<p>地域との連携</p> <p>(1) 地場産業等との連携</p> <p>(2) 地域団体等との連携による地域貢献</p>	<p>(1) ア 堺・高石地域の地場産業との連携</p> <p>(2) ア クラブ活動等を通じた地域貢献の推進</p>	<p>(1) ア・伝統工芸士(堺打刃物)や堺溶接業協会との連携により、課題研究授業等の一層の深化(専門性の向上)を図る。</p> <p>(2) ア・堺市等と連携し、専門性を基盤にしたクラブ活動等により、古墳群などの文化遺産の継承発展や自然環境の保全活動等の地域貢献活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市及び大仙地域の自治会と連携した地域事業への参加 	<p>(1) ア・該当クラス該当授業の授業アンケート結果の高いレベルでのポイント維持。 (平成28年度3.9ポイント)*満点4ポイント</p> <p>(2) ア・活動参加生徒の自己評価(活動充実度)における肯定率80%以上をめざす。 (H28年度は調査未実施)</p>	<p>(1) ア・堺打刃物及び堺溶接工業協会等の生徒の授業アンケート結果は平均3.3ポイント(満点4ポイント)であり前年度を下回った。(△)</p> <p>(2) ア・堺市の研究発表大会において、地域貢献活動を題材に最優秀賞を受賞。大仙フleurクラブへの参加や大阪マラソンでのボランティア活動等へ参加により活動肯定率は95%。(◎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取り組みとして、中学校への出前授業を実施、今後も継続してものづくり活動の発信を強化する。